

## 各部門ごとの施策の成果及び予算の実績

# 1 総務部門

## (1) 出資団体の指導監督

### ① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,086	千円 △546	千円 —	千円 —	千円 540	千円 409

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 平成28年度決算に基づき、県内に事務所を置く36法人を対象に経営評価を実施 2 経営改善専門委員会 (公財)茨城県開発公社の改革の取組状況について審議し、経営改革プランの実施状況に係る点検評価等を実施 3 出資法人等所管課職員研修会 出資法人等に対する指導・監督を担当する職員の資質の向上を図るため、研修会を実施	千円  540 (一財 540)	千円  409 (一財 409)
計			540	409

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度の経営評価については、公認会計士2人を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等の指導を行った。また、経営評価の「概ね良好」の法人比率は75%（対前年度比2ポイント増）となった。

経営改善専門委員会については、(公財)茨城県開発公社の経営改革プランの実施状況に係る点検評価において、分譲中団地の更なる販売努力を求める等の意見があり、所管部局において、当該意見に対する対応を取りまとめた。

出資法人等所管課職員研修会については、公認会計士を講師として、財務諸表の見方や監査の基礎知識等の習得を目的として実施した結果、担当職員の会計知識等の向上を図ることができた。

県出資団体等調査特別委員会の提言を踏まえ、団体の行っている事業の成果を明確にしながら、引き続き、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「県関与の見直し」など出資団体改革を推進する。

## (2) 行財政改革の推進

### ① 事業の目的

「第7次茨城県行財政改革大綱」（推進期間：平成29年度～平成33年度）に基づき、効果的・効率的な行財政システムを構築し、「時代の変化に対応する県庁への進化」、「市町村や民間等と連携した行政運営」、「持続可能で健全な財政構造の確立」、「出資団体改革・連携の推進」の4つの改革項目を全庁あげて推進する。

平成30年度予算編成に向けた「事務事業総点検」においては、これまで実施してきた事務事業（約2,000事業）をゼロベースで総点検し、メリハリを意識した施策の「選択と集中」に取り組む。

あわせて、「新しい茨城づくり」政策ビジョンに基づき、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人材育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジに取り組むため、要求上限のない知事特認枠を設け、常識にとらわれず、新しい発想で「挑戦する茨城」の実現を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,452	千円 59	千円 —	千円 —	千円 1,511	千円 1,121

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行財政改革推進費	県	1 「第7次茨城県行財政改革大綱」に基づき以下の改革を全庁をあげて推進 (1) 時代の変化に対応する県庁への進化 自ら考え行動する人材の育成，働き方改革の推進，組織体制の見直し等 (2) 市町村や民間等と連携した行政運営 市町村・国・他都道府県との連携の推進，企業等との連携・協働の推進等 (3) 持続可能で健全な財政構造の確立 財政健全化目標の設定，歳出改革，歳入の確保等 (4) 出資団体改革・連携の推進 出資団体のあり方の見直し，経営健全化の推進等	千円  766 (一財 766)	千円  461 (一財 461)
県民サービス推進費	県	1 行政の品質向上研修 県民サービス向上のため，職員の意識改革を促す研修を実施 2 イノベーションチャレンジ賞 (1) グッドアクション部門 組織ごとに努力・工夫し成果を上げた取組実績を募集し，表彰 表彰課所数 16課所 (2) グッドアイデア部門 職員から施策や事務改善等に関する提案を募集し，表彰 表彰職員数 10人	745 (一財 745)	660 (一財 660)
計			1,511	1,121

③ 事業の成果及び今後の課題

「第7次茨城県行財政改革大綱」に基づき、「時代の変化に対応する県庁への進化」、「市町村や民間等と連携した行政運営」、「持続可能で健全な財政構造の確立」、「出資団体改革・連携の推進」を推進した。

また、現場主義の県政の実現に向けて、徹底した仕事の生産性向上を推進するため、「仕事の生産性向上プロジェクト推進本部」を設置し、事務の廃止等の推進により、約300項目の各種事務を段階的に削減するなど、事務、事業、IT環境にわたる全庁的な仕事の見直しを行った。

さらに、平成30年度当初予算において、「知事特認枠」については、175事業、約135億円の事業化を行った。

平成29年度の主な成果は次のとおり。

- ・ 事務事業総点検による削減：207事業 約18億円
- ・ 県有未利用地の売却促進：約2.9億円
- ・ 出資団体への県職員派遣数の削減：4人

今後も、社会保障関係費等の義務的な経費の増加により、財政構造の硬直化が進んでいくことが見込まれていることから、引き続き徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,913,225	△373,940	—	—	11,539,285	11,090,565

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
競輪事業総務費	県	職員給与費	107,939 (その他 107,939)	103,272 (その他 103,272)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(選手宿舍屋上防水工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	228,159 (その他 228,159)	222,125 (その他 222,125)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JKAへの交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 10回(36日間) イ 記念競輪 1回(4日間) 計11回(40日間)	10,507,567 (その他 10,507,567)	10,464,996 (その他 10,464,996)
積立金	県	競輪事業基金への積立 平成29年度末基金残高 1,530,616千円	200,173 (その他 200,173)	200,172 (その他 200,172)

繰 出 金	県	一般会計への繰出金	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
予 備 費	県		395,447 (その他 395,447)	—
計			11,539,285	11,090,565

③ 事業の成果及び今後の課題

車券売上は、40日間の開催で10,475,442千円と、G I レースを開催した前年度と比較すると、売上額は4,721,762千円の大幅減となった。

収支状況は、事業収入が11,615,049千円、事業支出が11,090,565千円で、524,484千円を平成30年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である1億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後とも、イベントの開催等によりファン層の拡大に努めながら、魅力あるレースの開催や効果的な広報活動により売上向上を図るとともに、引き続き運営コストの節減に努め収益の向上を図る。

(4) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員がその能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られることを基本に、人材の育成・有効活用に留意した適切な人事管理を行い、また、簡素で効率的な組織体制を基本としながら、多様な行政需要に対応できるよう適切な組織・定数の管理に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
28,813	△4,300	—	—	24,513	22,868

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一般事務費	県	<p>1 組織・定数の管理</p> <p>(1) 組織改正（平成30年4月1日付け） 企業誘致や観光誘客等の施策の売り込みを専属で担う営業戦略部の設置や政策立案と県総合計画等の一体的な推進体制の整備、災害時の迅速な対応体制の強化</p> <p>(2) 定員の適正化 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピック関係業務等の行政需要に的確に対応するため、一般行政部門の職員を適正に配置 一般行政部門職員数 4,767人 (前年度比+26人)</p>	10,935 (その他 6) (一財 10,929)	9,607 (その他 173) (一財 9,434)

		2 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理 各職員の給料（昇給・昇格）の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期 末・勤勉手当を引上げ 国に準じて、退職手当を引下げ (3) 能力・実績による給与管理 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映 3 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意 して人事管理を実施		
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図る ため、派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 2人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 (3) 政策専門課程 1人 2 大学院派遣研修 13,578 (1) 政策研究大学院大学 1人 (一財 13,578) (2) 明治大学大学院 1人 (一財 13,261) (3) 東北大学大学院 1人 3 民間企業等派遣研修 18人 4 海外派遣研修 (1) 創造型（グループ）国際研修 21人 (2) 創造型（個人）国際研修 1人		
計			24,513	22,868

### ③ 事業の成果及び今後の課題

本庁組織を中心に大幅な組織改正を行い、多様化した行政需要に迅速かつ的確に対応する執行体制の整備を図るとともに、合計1,757人の定期人事異動を行い、職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また、第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備や東京オリンピック・パラリンピック関係業務等の行政需要に的確に対応するため、一般行政部門の職員を適正に配置した。

さらに、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、能力及び実績に基づく給与処遇を図るため、地方公務員法の規定に基づき、人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていくとともに、給与制度等について、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める。

## (5) 職員の福利厚生

### ① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進のための環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 164,477	千円 △8,553	千円 —	千円 —	千円 155,924	千円 138,435

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外29件 (2) 受診者数等	千円	千円			
		ア 定期健康診断 受診者 3,107人	155,924 (その他 52) (一財 155,872)	138,435 (その他 61) (一財 138,374)			
		イ 人間ドック 受診者 2,733人					
		ウ 退職予定者検診 受診者 100人					
		エ VDT作業従事者健康診断 受診者 5,305人					
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 128人					
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 136人					
		キ 健康づくり教室 受講者 23人					
		ク メンタルヘルス研修会 受講者 193人					
		ケ ストレスチェック 回答者 6,389人					
		計				155,924	138,435

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断の有所見者及び新規採用職員を対象に保健指導を実施した。特に、新規採用職員の保健指導について177名に実施し、若い時期からの健康意識の向上に努めた。また、メンタルヘルス対策においては、ストレスチェックにより自身のストレスへの気づきを促し、医師の面接指導のほか精神科医や精神保健相談員等による相談事業の利用によりストレス状態に応じたセルフケアを推進することができた。

今後の課題としては、職員がその能力を十分に発揮するためには、職員自身の心身の健康の維持・増進が不可欠であることから、健康診断の有所見者に対する健康相談・保健指導のさらなる充実とともに、メンタルヘルス不調の未然防止対策について継続的に取り組んでいく必要がある。

(6) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

「第7次茨城県行財政改革大綱」等に基づき、将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 75,734	千円 6,402	千円 —	千円 —	千円 82,136	千円 72,788

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定等の測量 4件 (2) 不動産鑑定 22件 (3) アスベスト調査 3件 (4) 建物解体工事等 3件	千円 79,579 (その他12) (一財79,567)	千円 70,996 (その他12) (一財70,984)
活用検討地処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載 1回(5紙)掲載 (2) 売却件数 8件	2,557 (その他2,557)	1,792 (その他1,792)
計			82,136	72,788

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、平成29年度は8件を売却処分したことにより287,644千円の歳入を確保した。この結果、「第7次茨城県行財政改革大綱」での平成29年度から平成33年度までの5年間の売却目標額15億円のうち19.2%を達成した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進する。

(7) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,031,579	千円 △22,359	千円 —	千円 —	千円 1,009,220	千円 986,108

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施 税収実績 377,968,081千円 1 県税徴収率向上対策 (1) 「県税徴収率向上対策本部」や各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」による目標設定と進行管理を徹底 (2) 税目ごとの特性に応じた対策 ア 個人県民税 (ア) 合同滞納整理の実施 8市町 (イ) 県税務職員の市町村派遣 相互交流 3市町	千円 992,220 (その他634,997) (一財357,223)	千円 969,108 (その他648,597) (一財320,511)

		イ 自動車税 (ア) 納期内納付街頭キャンペーン等の実施 駅前等10か所，企業訪問196社 (イ) 給与・預金等債権の差押      3,386件 (ウ) タイヤロック方式による自動車の差押 43件 (3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行，地銀ネットワークサービス(株) イ 収納実績 692,340件，25,857,118千円 (4) クレジットカード納税の実施 ア 委託先 ヤフー(株) イ 収納実績 28,505件，1,139,286千円 (5) インターネット公売の実施 不動産・自動車等21点，うち9点売却 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所，アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数      1,443,119件 納付書発行件数          310,315件 収納件数                  1,592,963件		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	個人県民税と市町村税の滞納整理を行う一部事務組合である茨城租税債権管理機構の運営費に対する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財17,000)	17,000 (一財17,000)
計			1,009,220	986,108

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度の県税収入額は，法人事業税等の調定額が増加したことにより，当初予算額372,260百万円を5,708百万円上回る377,968百万円となった。

また，県税徴収率は，前年度を0.4ポイント上回る98.5%となり，「第7次茨城県行財政改革大綱」における最終年度（平成33年度）の目標（98.4%）を上回り，収入未済額は，前年度から1,044百万円減の5,061百万円まで縮減した。

今後とも，地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し，税収の確保に努めていく。

## (8) 広域行政の推進

### ① 事業の目的

合併後のまちづくりに対する財政支援や，まちづくりの基本方針となる建設計画に位置付けられた県事業の着実な推進等により，合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また，地域情報の収集と行政課題の把握に努めるとともに，権限移譲の推進や，広域連携の取組を支援することにより，市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 842,866	千円 △4,562	千円 378,800	千円 153,340	千円 1,063,764	千円 1,063,650

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村 づくり支援 事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、建設計 画に位置付けられた県事業等を実施 対象市町 土浦市外14市町 <国補(1/2)等>	千円 1,062,827 (国庫 143,730) (県債 129,300) (一財 789,797)	千円 1,062,812 (国庫 143,730) (県債 129,200) (一財 789,882)
自治振興・ 広域連携	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲 を計画的に推進 移譲済み市町村の割合 65.4% ※第7次茨城県行財政改革大綱数値目標 70.0%(平成33年度) 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合に関する助 言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援 等	937 (その他1) (一財 936)	838 (その他1) (一財 837)
計			1,063,764	1,063,650

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した15市町に対し、新市町村づくり支援事業による県道整備等の実施や小中学校等の整備に対する財政支援をすることにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、移譲済み市町村の割合が前年度を0.9ポイント上回る65.4%となり、権限移譲の推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対する支援を実施していく。

(9) 政策・総合調整の推進

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、庁議、重要政策策定、国の施策及び予算に関する提案・要望等の実施において庁内の総合調整を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び地方公共団体との連絡調整を行う。また、質の高い行政の実現や行政資源の効果的・効率的な配分を推進するため、政策評価を実施する。さらに、人口減少を緩和し、活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,447	千円 45,448	千円 —	千円 —	千円 57,895	千円 53,665

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
調整調査	県	<p>1 重要政策の策定            当面の政策課題に的確に対応した、次年度に取り組むべき実効性のある新規施策等の検討(予算化した主な事業)</p> <p>ア 企業誘致活動強化事業            イ 県外からの医師確保強化事業            ウ 次世代グローバルリーダー育成事業            エ 県北地域活力創造プロジェクト事業</p> <p>2 国への施策及び予算に関する提案・要望等            県の重要な事業の制度化・予算化，東日本大震災及び関東・東北豪雨からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望</p> <p>(1) 春要望 33項目            (2) 秋要望            新規2項目，春要望から一部追加5項目</p> <p>3 庁議の運営            県政各部門における基本施策の情報共有等</p> <p>(1) 開催回数 18回            (2) 付議案件 128件            内訳 決定事項 13件            報告等 115件</p> <p>4 政策評価            県総合計画の12の重点プロジェクト，プロジェクトを構成する88の施策，施策を構成する359事業の評価を実施</p>	2,683 (一財2,683)	2,557 (一財2,557)
		(震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため，県が受け入れた寄附金等を東日本大震災復興基金に積立 基金活用事業 ・東日本大震災復興緊急融資利子補給事業 ・被災住宅復興支援事業 ・文化財等災害復旧補助事業 等	47,881 (その他47,881)	47,881 (その他47,881)
新規 取手市中学生自殺 事案調査委員会	県	取手市から受託した取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査について，知事の附属機関として「取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査委員会」を設置して調査を実施	6,345 (その他6,345)	2,391 (その他2,391)
地方創生の 推 進	県	県まち・ひと・しごと創生会議の運営による「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等	986 (一財986)	836 (一財836)
計			57,895	53,665

③ 事業の成果及び今後の課題

庁議、重要政策策定及び政策評価等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、平成30年度の施策立案・予算編成に反映することができた。また、東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査については、取手市及び御遺族から提出された資料の確認や御遺族からの意見聴取、当時の教職員及び生徒への聴き取り調査等により、事実関係の整理を進めることができた。

さらに、地方創生の推進については、県まち・ひと・しごと創生会議の運営を通じ「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を行うことができた。また、地方創生に向けた取組をより一層加速させるため、平成30年3月に「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した。

今後の課題としては、全庁の総合調整により、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の検討、震災からの復興に必要な財源の確保、本県要望のさらなる国施策への反映等が求められる。また、取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査については、引き続き、事実関係の整理を行うほか、学校や取手市教育委員会の対応等についても調査を進める。さらに、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標や重要業績評価指標の進捗状況を継続的に把握し、地方創生を一層推進していく必要がある。

(10) 産業立地の推進及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、産業立地セミナーの開催、融資制度の活用など各種事業を通じて産業立地の推進を図る。

また、公共工業団地やつくばエクスプレス沿線開発地区などの県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、県有地等処分・管理対策本部の運営を通じた全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしにより早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,253,354	3,197,346	—	—	8,450,700	8,033,849

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																		
			千円	千円																		
一部新規 企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進	6,054,272 (国庫5,070) (その他6) (一財6,049,196)	6,052,321 (国庫5,070) (その他27) (一財6,047,224)																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H 25</th> <th>H 26</th> <th>H 27</th> <th>H 28</th> <th>H 29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地 件数</td> <td>147 (55)</td> <td>237 (75)</td> <td>84 (78)</td> <td>44 (40)</td> <td>51 (50)</td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td>646 (117)</td> <td>690 (109)</td> <td>113 (102)</td> <td>140 (93)</td> <td>89 (88)</td> </tr> </tbody> </table>			区分	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	立地 件数	147 (55)	237 (75)	84 (78)	44 (40)	51 (50)	面積 (ha)	646 (117)	690 (109)	113 (102)	140 (93)	89 (88)
		区分			H 25	H 26	H 27	H 28	H 29													
立地 件数	147 (55)	237 (75)	84 (78)	44 (40)	51 (50)																	
面積 (ha)	646 (117)	690 (109)	113 (102)	140 (93)	89 (88)																	
( ) は電気業を除いた件数																						
		2 広告、説明会、誘致資料によるPR																				

		(1) 新聞広告 日刊工業新聞 2回 (2) セミナーの開催 いばらき企業立地補助金等説明会 (平成29年7月27日) いばらき産業立地セミナー in 東京 (平成29年11月9日) 茨城県産業立地セミナー in 大阪 (平成30年2月16日) (3) 誘致資料等の作成 工業団地のパンフレット 5,000部 (4) 産業イメージアップ マーケティング調査 3,000社 経済誌広報(週刊ダイヤモンド) 1回 3 県等保有土地(工業団地以外)の処分推進 (1) 企業訪問等 582件 (2) 保有土地のPR 総合パンフレット(茨城県の優良土地情報) を作成し、立地セミナーや説明会等で配布 作成部数 5,000部 (3) 住宅用地セミナーへの参画 1回 (4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 1回 4 立地企業フォローアップ 立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施 するとともに、企業代表者との懇談会を開催 (1) 企業訪問 240社 (2) 懇談会開催 2回(58社出席) 5 企業立地促進基金の積立 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 6,000,000千円 <国補(定)等>		
工場等立地 促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資 貸付件数 1件	2,396,428 (その他2,396,428)	1,981,528 (その他1,981,528)
計			8,450,700	8,033,849

### ③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果、平成29年の工場立地件数は50件、立地面積は88ha、県外企業立地件数は34件(いずれも電気業を除く。)となり、立地面積で全国第3位、県外企業立地件数では全国第1位となるなど、全国トップレベルの立地実績を達成した。

また、改革工程表を作成しているTX沿線開発地区や公共工業団地等の主な保有土地について、平成29年度は処分計画面積88.7haに対し59.7ha、現計画を策定した平成22年度からの累計では、処分計画面積646.9haに対し581.9haを処分した。

今後は、圏央道の県内区間の全線開通により格段に向上した広域交通ネットワークや補助金などの立地促進策に加え、平成30年2月の工業団地の分譲価格の値下げについてPRを行うなど、本社機能の移転を含め、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、立地促進策の拡充を図るなど、新たな土地需要の掘り起こしに努め、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む必要がある。

## (11) 表彰事務の実施

### ① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者などに対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,172	千円 145	千円 -	千円 -	千円 3,317	千円 3,280

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境，社会福祉，産業，文化・芸術，スポーツ等の分野において，特に顕著な功労・功績のあった方及び団体等の表彰 (1) 期日 平成29年11月13日 (随時表彰 平成29年7月13日) (2) 表彰対象者 37 (1) 人，14団体 ア 特別功労賞 3 (1) 人 イ 功績者 34人 ウ 功績団体 14団体 ※カッコ書きは，随時表彰で内数	千円 3,317 (一財 3,317)	千円 3,280 (一財 3,280)
計			3,317	3,280

### ③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において活躍した受賞者の荣誉等を称えとともに，その功績を広く周知することにより，県民の大きな励みとし，県内各界各層の一層の発展・向上に資することができた。

今後とも，表彰事務を適切に行うため，各分野から幅広く情報収集し，数多くの潜在的な候補者の把握に努める必要がある。

## (12) 広報広聴活動

### ア 広報活動

#### ① 事業の目的

県の取組や各種施策について，重点広報事項や年間広報計画等を定め，県広報紙「ひばり」やラジオ，新聞，県ホームページやSNSなど，各広報媒体の特性を生かして効果的な情報発信を行い，県内外に向けて県政の周知と理解の促進を図る。

また，テレビをはじめとした様々な広報媒体を活用して県内外に向けた戦略的な広報を行い，本県の観光地及び農林水産物などの魅力を発信し，本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 717,209	千円 △24,280	千円 —	千円 —	千円 692,929	千円 692,261

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> ラジオ等利用	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策，行事等のラジオ広報 委託先 (株)茨城放送 204テーマ・768回放送 月～金曜日 1日3回 7:30～7:35 11:55～12:00 17:55～18:00		
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 委託先 (株)茨城放送 24テーマ・1,026回放送 月～土曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 日曜日 1日2回 9:00 16:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした，県内各地からのレポート 委託先 (株)茨城放送 5テーマ・10回放送 原則として第2・第4金曜日，1回10分		
		4 教えて！県政 県幹部が主要施策を紹介するラジオ広報 委託先 (株)茨城放送 10回放送 原則毎月第2月曜 18:15～18:25	95,568 (一財 95,568)	95,507 (一財 95,507)
		5 県政キャンペーン広報 地元紙との共同企画による県政の重要テーマのキャンペーン広報 委託先 (株)茨城新聞社 52段		
		6 茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項の新聞広告 委託先 中央紙6紙，地元紙1紙 18テーマ・9回掲載		
		7 ケーブルテレビ放送 <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">新規</span> 県内のケーブルテレビ6局において，県民に身近な事業・施策等を広報 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会 10テーマ・217回放送 平日（毎日）放送 10分間（6月～）		
		8 コミュニティFM放送 <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">新規</span> 県内のコミュニティFM7局において，県民に身近な事業・施策等を広報 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外2件 10テーマ・39回放送 毎週1回放送 10分間（7月～）		

県政情報紙発行	県	県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 野沢印刷(株)外4件 (2) 発行部数 毎月 1,000,000部 A4判8頁(年5回), 同12頁(年7回)	147,527 (その他 15,561) (一財 131,966)	147,174 (その他 15,562) (一財 131,612)
インターネット情報発信事業	県	県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 (1) 委託先 ソフトバンク・テクノロジー(株)外1件 (2) トップページアクセス件数 4,627,740件	5,772 (その他 5,204) (一財 568)	5,603 (その他 5,206) (一財 397)
いばらきインターネットテレビ事業(いばキラTV)(震災対応)	県	県政情報, 県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報の動画配信 (1) 委託先 (株)オプト外1件 (2) 視聴数 26,488,311回 (3) 配信数 553本	121,050 (その他 121,050)	120,968 (その他 120,968)
いばらきイメージアップ推進事業	県	テレビ情報発信強化事業 首都圏テレビ局での県テレビ広報「磯山さやか旬刊!いばらき」の放送による本県の魅力発信 (1) 委託先 テレビ朝日映像(株) (2) 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内) (3) 放送回数 ア 本編(120秒) 51回 イ CM(30秒) 247回	111,068 (一財 111,068)	111,067 (一財 111,067)
		(震災対応) 1 県外メディア活用魅力発信強化事業 (1) 関東ローカル局等活用 関東ローカルテレビ局等での観光等のCM放送(30秒) ア 委託先 (株)とちぎテレビ外3件 イ 放送局 とちぎテレビ, 群馬テレビ, テレビ埼玉, ABC朝日(関西圏) ウ 放送本数 203本 (2) パブリシティ活動強化事業 PR会社を活用した, 首都圏等メディアへのプレスリリース等の配信 ア 委託先 (株)アサツーディ・ケイ イ 訪問等件数 341件 ウ 取材誘致件数 113件 エ 報道件数 1,173件 2 いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「茨城マルシェ」での本県産品・観光地の安全性等のPR (1) 概要 ア 場所 東京都中央区銀座1丁目 イ 事業内容 物販, 飲食, イベント開催 ウ 委託先 (株)坂東太郎 (2) 実績等 ア 来客数 180,379人	211,944 (その他 211,944)	211,942 (その他 211,942)

		イ 売上実績	281,346,100円	
		ウ 報道件数	213件	
		3 イメージアップキャンペーン推進事業		
		「ひたむき、まえむき、いばらき」をキャッチフレーズに、本県出身の横綱稀勢の里関を活用したキャンペーンを展開するとともに、NHK連続テレビ小説「ひよっこ」を活用したメディアでのPRを実施		
		ア 委託先	(株)読売広告社外1件	
		イ ポスターの印刷・配布		
		ウ 特設WEBサイトの開設		
		エ 県民参加型Twitterキャンペーン		
		オ 「ひよっこ」出演者のトークショー		
	計		692,929	692,261

### ③ 事業の成果及び今後の課題

従来からのラジオ広報番組や新聞による広報に加え、より地域に身近な県内のケーブルテレビやコミュニティFM局を新たに活用することにより、県の施策等について、県民に広く周知することができた。

県広報紙「ひばり」は、毎月1,000,000部を発行し、新聞折込みにより全戸配布するとともに、市町村、金融機関、郵便局等への配置や、県ホームページへの掲載、電子書籍サービスによる配信を行った。また、県ホームページは、CMS（コンテンツマネジメントシステム）により全体を通じて統一感のあるサイト運営を行い、トップページでは4,627,740件のアクセスを得るなど、県政に関する情報を多くの県民に周知することができた。

いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）では、動画により県政情報等を配信し、年間26,488,311回の視聴数を得るなど、国内外の方々に本県の様々な情報を発信することができた。

テレビ情報発信強化事業では、県内の観光地や農産物、特産品など旬の情報をテーマとするテレビ広報「磯山さやかの旬刊！いばらき」を制作・放送し、首都圏の多くの方々に本県の魅力を知ってもらうことができた。

県外メディア活用魅力発信強化事業では、首都圏メディアだけでなく関西圏メディアへの情報提供、関東ローカル局等でのCM放送などを行った結果、テレビ、雑誌、新聞等の多くのメディアに取り上げられ、県内外の多くの方々に本県の魅力を発信することができた。

いばらきアンテナショップ運営事業では、東京銀座の「茨城マルシェ」において、品揃えやメニューの充実、おもてなしの向上に努めたほか、市町村・団体やメーカー等と連携したイベントの開催や大手企業の本社等での出張販売などを行い、首都圏のメディアや消費者に対して本県の様々な魅力をアピールすることができた。

イメージアップキャンペーン推進事業では、「ひたむき、まえむき、いばらき」をキャッチフレーズに、本県出身の横綱稀勢の里関を活用したポスターの配布やWEBサイトの開設、県民の日に合わせたTwitterによる県民参加型キャンペーンの展開や、NHK連続テレビ小説「ひよっこ」を活用したメディアでのPR、イベント出演などを実施し、本県の様々な魅力を県内外に向けて発信した。

今後の課題としては、本県の魅力度を測る民間調査が、依然として低い結果であり、本県の実力や優れた姿が正しく評価されていない面もあることから、本県の観光や食などの魅力について、引き続きテレビやネットメディアなど様々な媒体やアンテナショップ等を活用し、全国に向けて積極的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

イ 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴など多様な広聴事業の実施により県民から意見や要望を広く聴取し、各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,619	千円 △2,977	千円 -	千円 -	千円 10,642	千円 9,934

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	1 明日の茨城を考える女性フォーラム 県内の女性リーダー等が県政について自ら学習し、県に対して提言する委員会の開催 平成28年度委嘱49人（任期2年，第14期） 2 明日の地域づくり委員会 県民主体で地域づくりについて話し合い、県に対して提言する委員会の開催 平成29年度委嘱200人（任期2年，第14期） 3 いばらき創り1000人委員会 (1) 各種委員会の委員による提言集会の開催 ア 期日 平成29年12月22日 イ 参加者 262人 (2) 「明日の茨城を考える女性フォーラム」による提言の提出（74項目）	千円  3,998 (一財 3,998)	千円  3,410 (一財 3,410)
調査広聴	県	1 県政世論調査 県政に関する県民の意識の統計調査 (1) 委託先 (株)サーベイリサーチセンター (2) 調査期間 平成29年7月20日～31日 (3) 調査対象 18歳以上の県民1,500人 (4) 調査方法 調査員による個別面接聴取法 (5) 調査項目 12項目49問 (6) 回答者数 1,072人（回答率71.5%） 2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数357人（平成30年3月末現在） (2) 調査件数 14件	6,220 (一財 6,220)	6,220 (一財6,220)
住民提案	県	はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,193件 主な意見 県政の広報 82件 道路整備 75件 空港・鉄道の整備 71件 観光の振興 54件	424 (一財 424)	304 (一財 304)
計			10,642	9,934

③ 事業の成果及び今後の課題

「明日の茨城を考える女性フォーラム」、「明日の地域づくり委員会」や「住民提案」などの各種広聴事業を通して、県政に関する意見・要望や提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は、関係部局に周知し各種施策への反映を図るとともに、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、「県政世論調査」やインターネットを活用した「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により県民の生活意識、県の施策や事業に対する関心や理解・意見等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後は、より県民に近く、より深く県民のニーズを把握できるよう広聴事業の見直しを図り、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進に取り組んでいく必要がある。

ウ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナー等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 31,668	千円 1,504	千円 —	千円 —	千円 33,172	千円 32,755

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県民情報センター運営	県	1 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介、庁内各課による施策紹介の展示など		
		2 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (2) 総合案内 27,750人 (3) 団体見学 25,786人	22,560 (その他 1,017)	22,288 (その他 1,110)
		3 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 (1) 閲覧 4,780人 (2) 貸出 135冊 (3) 有償刊行物指定 93種類 (4) 有償頒布 1,399冊 987,152円	(一財 21,543)	(一財 21,178)
		県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 2,066件 主な相談内容 法律相談照会 156件 遺産相続 106件 障害・高齢者問題 72件	10,612 (その他 12) (一財 10,600)	10,467 (その他 14) (一財 10,453)
計			33,172	32,755

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける写真パネル、映像等を活用した展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法律的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえるよう、老朽化した展示機器類の撤去、映像設備の更新など県政広報コーナー等のリニューアルを行い、わかりやすく充実した情報の提供に努めていく。

## (13) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担う男女共同参画社会を実現するため、性別や世代間の意識格差を踏まえた効果的な普及啓発を実施するほか、地域リーダーとして活躍できる女性人材の育成を行う。

また、女性が職業生活においてその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、女性自身や企業トップの意識改革、女性が働きやすい環境の整備等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
27,955	△2,089	—	—	25,866	24,172

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
男女共同参画 チャレンジ 支援事業	県	1 男女共同参画チャレンジ支援事業 再就職、起業を目指す人や、地域で活動しようとする人に対する情報提供・助言・相談等の支援 (1) 相談件数 466件 (2) セミナーの開催 5回 195人 2 男女共同参画推進員設置事業 (1) 推進員数 104人 (38市町村) (2) 研修会の開催 2回 139人	6,300 (その他 24) (一財 6,276)	6,118 (その他 25) (一財 6,093)
いきいき いばらき 女性塾事業	県	国際的視野と指導力を持った地域の女性リーダー育成のため研修事業を実施 (1) 委託先 (株) JTB 関東法人営業水戸支店 (2) 研修人員 12人 (研修リーダー 1人を含む) (3) 事前・事後研修 4回 (4日間) (4) 海外研修 ノルウェー (6日間)	2,145 (その他 1,400) (一財 745)	2,141 (その他 1,400) (一財 741)
一部新規 女性活躍 推進事業	県	1 企業経営者や女性の意識改革 (1) ハーモニートップセミナーの開催 市町村長や企業・団体等の長、管理職職員等の意識啓発を促進 参加者 約370人	17,421 (国庫 10,016) (その他 10) (一財 7,395)	15,913 (国庫 9,140) (その他 11) (一財 6,762)

	<p>(2) 人事担当者向け研修会 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 「女性の採用・定着・登用」といったテーマ別の人事担当者向け研修会を開催 3回 94人</p> <p>(3) 女性ネットワークの構築 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 働く女性のネットワーク化を図るため、女性のキャリアアップに関する勉強会・交流会を開催 参加者 80人</p> <p>2 女性が働きやすい環境づくりの推進</p> <p>(1) 茨城県女性が輝く優良企業認定制度 女性活躍等に取り組む企業を優良企業として、認定・表彰 ア 認定企業数 3つ星5社, 1つ星1社 イ 表彰数 3社(3つ星認定)</p> <p>(2) 茨城県女性活躍環境整備支援補助金 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 中小企業における女性専用施設の整備や、女性活躍に関するセミナー等の費用を補助 補助先 (株)ママダ外12件</p> <p>(3) 企業等への取組要請 企業訪問により女性の採用拡大や管理職の増加等を働きかけ 訪問企業数 32社</p> <p>3 女性活躍の情報発信 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 男女共同参画社会の実現や女性活躍推進に関する意識啓発、気運醸成を図るため、教育関係者や女性団体、一般県民等を対象に「県民のつどい」を開催 (1) 委託先 (公財)茨城県教育財団 (2) 参加者 約680名</p> <p>4 オール茨城での取組推進 働く女性が活躍できる社会を目指し、国、県、市町村、経済団体、労働者団体、農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を運営し、女性活躍に取り組む県内企業等を会員として登録 会員登録数 437社 &lt;国補(5/10)等&gt;</p>			
計			25,866	24,172

### ③ 事業の成果及び今後の課題

男女共同参画推進員による周知活動等を通じて、男女共同参画に関する普及啓発を図るとともに、ハーモニートップセミナーの開催、中小企業向けの女性活躍環境整備支援補助や女性が輝く優良企業の認定・表彰の実施等により、職場における女性の活躍の推進を図ることができた。

一方で、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合については、「茨城県男女共同参画基本計画(第3次)」に掲げる目標(平成32年度35%)に達しておらず、平成30年3月末現在において30.7%となっている。

今後とも、県民の性別による固定的役割分担意識の解消に取り組むとともに、新たな地域における女性リーダー育成方を検討していく。また、いばらき女性活躍推進会議を中心に女性が働きやすい職場環境づくりに努めるなど、様々な分野での男女共同参画への理解促進と女性の活躍推進を図る必要がある。

## (14) 青少年の健全育成

### ① 事業の目的

青少年の健やかな成長を支えるため、地域社会全体で青少年を見守り、育てていくことができるよう、関係機関と連携を図りながら、家庭・学校・地域社会それぞれの教育力を高めるとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境の健全化に向けた取組の充実を図る。

また、積極的に地域に関わる人材を育成するため、若者自らが行う社会貢献活動などを支援するとともに、若者リーダーを育成する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,316	千円 △294	千円 —	千円 —	千円 18,022	千円 16,688

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	県	1 「親が変われば、子どもも変わる」運動や「地域親」活動の推進 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発活動を行う団体への補助 5団体 (3) 「あいさつ・声かけ運動」強調月間(11月)での啓発(街頭キャンペーン等) 2 青少年健全育成茨城県推進大会の開催 参加者 青少年育成者等 約1,500人	千円 2,638 (その他 2,419) (一財 219)	千円 2,504 (その他 2,428) (一財 76)
青少年環境整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 (1) 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 (2) 非行・被害防止強調月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)を中心とする啓発活動の実施 2 インターネット上の有害情報対策 (1) メディア教育指導員の派遣 200回 (2) メディア教育指導員フォローアップ研修会の開催 4回 (3) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小中学生の保護者等 290,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 青少年相談員研修大会の開催 参加者 約300人 (3) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	千円 2,987 (一財 2,987)	千円 2,646 (一財 2,646)
女性・若者企画提案チャレンジ支援事業	県	女性や若者が企画提案する地域の課題解決や地域活性化等の取組を支援 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 支援団体 40団体 (3) 支援員による活動支援(ブラッシュアップ)の実施 35団体	千円 12,397 (その他 391) (一財 12,006)	千円 11,538 (その他 391) (一財 11,147)

		(4) 若者フォーラム 企画提案チャレンジ支援事業の紹介, 参加者同士の交流 参加者 166人		
計			18,022	16,688

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員として自立できるよう「あいさつ・声かけ運動」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。特に、小中学校におけるメディアに関する講習会の実施率は99.5%に達しており、「いばらき青少年・若者プラン（2次）」における平成32年度目標値100%に向けて、引き続き取組を推進していく。

また、女性や若者が企画提案する地域の課題解決や団体の活性化のための取組などを支援したことにより、地域活動のきっかけづくりや地域で活躍する団体活動の活性化、世代間・団体間の交流を図ることができた。今後は、特に地域の担い手となる若者の地域活動への参画意識の向上や、若者リーダーの育成を支援していく必要がある。

## (15) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催

① 事業の目的

広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するため、第74回国民体育大会を開催する。

また、障害のある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験するとともに、多くの人々が障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与するため、第19回全国障害者スポーツ大会を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,291,828	1,350,958	35,663	93,253	2,585,196	2,574,106

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
第74回国民体育大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第74回国民体育大会の開催準備			
		(1) 実行委員会の運営			
		ア 総会	1回		
		イ 常任委員会	2回		
		ウ 募金・企業協賛推進委員会	1回		
		エ 専門委員会			
		総務企画	2回	210,299	208,878
		施設整備	1回	(その他 1,035)	(その他 1,512)
		競技運営	1回	(一財 209,264)	(一財 207,366)
		広報・県民運動	1回		
		宿泊・衛生	1回		
		輸送・交通	2回		
		式典	2回		
警備・消防	1回				

		<p>(2) イベント等での両大会開催PR活動  ア 回数 150回  イ 場所 運動施設, 商業施設  ウ 内容 PRパンフレット等の配布  いきいきゆめダンス2019の披露  競技体験の実施</p> <p>(3) 広報紙「そして未来へ」の発行  ア 回数 3回(7月, 11月, 2月)  イ 部数 各40,000部  ウ 配布先 市町村, 学校, 競技団体  エ 内容 両大会実施競技等の紹介  本県ゆかりのアスリート等からのメッセージ</p> <p>(4) カウントダウンボード点灯式の開催  ア 期日 平成29年9月28日  イ 場所 県庁舎2階 県民ホール  ウ 参加者 約600人  エ 内容 選手代表宣誓  カウントダウンボード点灯</p> <p>(5) 募金, 企業協賛金の募集活動  協賛企業 58社</p> <p>(6) 運営ボランティア募集活動  登録者数 2,366人</p> <p>(7) 実施要項・実施計画等の策定  ア 第74回国民体育大会実施要項総則  イ 第74回国民体育大会式典実施計画  ウ 国体輸送計画(第一次)  エ 国体配宿計画(第二次)  オ 開・閉会式会場等整備基本設計</p> <p>(8) 競技役員等養成事業  国体の各競技会運営に必要な審判員等競技役員養成費用の一部を競技団体へ助成  養成者 2,169人</p> <p>(9) 競技団体の開催準備活動の支援  先催県視察調査研究費用の一部を競技団体へ助成</p> <p>(10) 競技用具購入  審判台, 電光表示板, ボート等の購入</p>		
<p>第19回全国障害者スポーツ大会推進事業</p>	<p>いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会</p>	<p>第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備</p> <p>(1) 専門委員会の運営 2回</p> <p>(2) 実施計画等の策定  ア 第19回全国障害者スポーツ大会式典実施計画  イ 競技会場等整備基本設計  ウ 大会輸送計画(第一次)  エ 大会配宿計画(第一次)</p> <p>(3) 情報支援ボランティアの養成  ボランティア養成テキスト作成・リーダー研修会開催  委託先 (一社)茨城県聴覚障害者協会</p> <p>(4) 広報活動  特別支援学校への出前授業等</p>	<p>42,047  (その他7)  (一財42,040)</p>	<p>41,738  (その他7)  (一財41,731)</p>

新規 障害者スポーツ 普及・定着事業	県	障害者スポーツの普及・定着を目的とした寄附講座を筑波大学に設置 (1) 調査研究 ア 対象 県内の特別支援学校 イ 内容 学校教育における体育・スポーツの実施状況 (2) 茨城県障がい者スポーツ研究会シンポジウムの開催 ア 期日 平成29年12月9日 イ 場所 筑波大学体芸中央棟	9,159 (一財 9,159)	7,913 (一財 7,913)
第74回国民体育大会市町村競技施設整備	市町村	競技会場となる市町村施設のうち、国体施設基準の充足及び中央競技団体正規視察指摘対応のための施設整備を行う市町村への補助 補助先 水戸市外12市町村	666,197 (県債 392,300) (一財 273,897)	658,083 (県債 392,100) (一財 265,983)
馬術競技会場仮設整備事業	県	県立水戸農業高等学校特設馬術競技場の整備	56,650 (県債 15,700) (一財 40,950)	56,650 (県債 15,700) (一財 40,950)
国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金積立金	県	国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金への積立	1,600,844 (その他 844) (一財 1,600,000)	1,600,844 (その他 844) (一財 1,600,000)
計			2,585,196	2,574,106

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成31年の開催に向けて、両大会の開・閉会式の式典の運営や演出の具体的な内容を盛り込んだ式典実施計画を策定するとともに、市町村が行う施設整備への補助、ボランティアの養成、各種広報活動や募金、企業協賛金募集活動を推進するなど、円滑に開催準備を進めることができた。

今後は、引き続き開催機運の醸成を図るため、PR活動や花いっぱい運動、ボランティアの募集等を通じて、茨城国体及び全国障害者スポーツ大会の県民の認知度や参加意識を向上させていくとともに、関係機関と連携し、来場者の安全確保と確実な輸送、宿泊確保、競技運営を行う市町村に対する適切な支援を行っていく必要がある。

## (16) 国際化施策の推進

### ア 国際化推進

#### ① 事業の目的

「いばらきグローバル化推進計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、多文化共生社会の実現を目指して、県民の国際理解の促進や外国人支援のための事業を実施するとともに、本県の国際化を進める基盤の整備として、(公財)茨城県国際交流協会の機能充実及び茨城県上海事務所の活動強化を図る。

あわせて、海外から更なる投資を呼び込むための環境整備及び誘致活動を行う。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
106,346	△3,946	—	—	102,400	97,327

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多文化共生社会推進事業	県	1 外国人子ども支援拡充事業 (1) 外国人学校児童生徒のキャリア形成支援 ア 職場体験学習 中学生4人, 高校生2人 イ 老人福祉施設訪問 小学生7人 (2) 外国人子ども支援関係者との意見交換 3回 2 在住外国人防災協力者育成事業 (1) 在住外国人防災協力者育成研修会 (県総合防災訓練の中で実施) 平成29年11月11日 稲敷市 外国人24人 (2) 災害時外国人対応検討会 2回 延べ46人 3 市町村等外国人対応・相談担当者研修会 1回 52人	千円  2,188 (その他1,500) (一財688)	千円  1,939 (その他1,500) (一財439)
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致, 市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 3人 (2) 県教育委員会 40人 (3) 市町村 23人 (4) 私立学校 2人	15,579 (その他13,435) (一財2,144)	15,569 (その他13,435) (一財2,134)
国際交流協会運営費補助事業	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 共に目指す多文化共生社会づくり, グローバル交流の推進, グローバル社会へ向けた人づくり	36,653 (一財36,653)	36,642 (一財36,642)
上海事務所事業	県 (公財)茨城県国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 企業活動の支援 イ 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の支援 ウ 日中友好交流への支援	32,360 (その他8,193) (一財24,167)	28,194 (その他8,193) (一財20,001)
新規 通訳ガイドボランティア育成事業	県	通訳ガイドボランティア育成講座の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 平成29年度受講修了者 90人	2,560 (一財2,560)	2,560 (一財2,560)
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 (1) 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催 (2) 進出有望企業への個別PR及びコンサルティング業務 ア 委託先 (独)日本貿易振興機構 茨城貿易情報センター イ 招へい企業数 3社 (3) 対日投資セミナーの開催 101人 委託先 (株)日経ビーピー <国補(1/2)>	13,060 (国庫6,530) (一財6,530)	12,423 (国庫6,211) (一財6,212)
計			102,400	97,327

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、県民の国際理解及び在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を促進することができた。また、平成28年5月のG7茨城・つくば科学技術大臣会合を契機として、外資系企業の誘致に向けた取組が加速した。具体的には、都内での対日投資セミナーや海外企業の県内招へいを通じて、研究開発拠点としての本県の優れた投資環境をPRすることができた。

今後の課題としては、引き続き在住外国人の増加が見込まれる中、災害時の外国人対応体制などの環境整備において市町村や国際交流・協力団体等との連携を更に強化していくとともに、更なる環境整備や誘致活動の推進により、筑波研究学園都市を中心に集積する科学技術から新事業・新産業が絶え間なく創出されるイノベーション創発型の対日投資誘致を促進する必要がある。

イ 国際交流・協力

① 事業の目的

県民と海外諸国との交流の場の創出及び海外との更なるネットワークの拡大を図るとともに、かつて多くの県民が移住したブラジルやアルゼンチンの茨城県人会への支援やその県人子弟に対する研修事業を通して、本県の国際交流・協力を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,639	千円 △3,100	千円 —	千円 —	千円 15,539	千円 14,281

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国際交流推進事業	県民間団体	1 友好提携県州等との交流促進 補助先 茨城県イタリアエミリア・ロマーニャ州友好交流協会外1件 2 アジア青年国際交流事業 (1) 内容 日中韓3か国の青年による音楽・ダンスを通じた国際交流事業の支援(平成29年度は韓国開催。3か国持ち回り) (2) 期日 平成29年7月28日～29日 (3) 主催 3か国の国際交流団体(日本側：茨城県日中友好協会) 3 青年海外協力隊等への参加促進 青年海外協力隊等の募集に係る広報協力、派遣隊員の表敬訪問対応	千円 2,722 (その他1,317) (一財1,405)	千円 2,437 (その他1,317) (一財1,120)
在南米県人子弟茨城研修員事業	県	在南米県人子弟茨城研修員の受入れ (1) 受入人員 ブラジル, アルゼンチン各1人 (2) 受入期間 平成29年9月21日～平成30年3月16日 (3) 研修内容 薬剤師業務, エステティック	4,525 (一財4,525)	4,186 (一財4,186)
茨城・ブラジルふるさとリーダー交流事業	県	本県からブラジルへ移住した子弟の受入れ (1) 受入人員 ブラジル2人 (2) 受入期間 平成29年11月30日～12月7日	561 (一財561)	543 (一財543)
在南米県人会補助事業	県人会	在南米県人会に対する補助 補助先 在ブラジル県人会外1件	1,538 (一財1,538)	1,538 (一財1,538)
ベトナムとの交流推進事業	県民間団体	1 官民協議会の運営 2 ベトナム連絡調整員の配置 委託先 (株)シーケル 1人	2,993 (一財2,993)	2,910 (一財2,910)

新規 南米交流推進 青年派遣事業	県	在南米茨城県人会への青年の派遣 (1) 委託先 (株) J T B 関東法人営業水戸支店 (2) 派遣人数 2人 (3) 派遣先 アルゼンチン茨城県人会 (4) 派遣期間 平成30年2月27日～3月13日 (5) 派遣内容 語学研修, 県人会会員との交流, 政府関係機関・企業等訪問	3,200 (一財3,200)	2,667 (一財2,667)
		計	15,539	14,281

③ 事業の成果及び今後の課題

ブラジルやアルゼンチンからの研修員の受入れ及び本県からのアルゼンチンへの青年派遣を通して、在南米県人会との交流の活性化・ネットワークの強化並びに国際社会で活躍できる将来のグローバルリーダーの育成を図ることができた。

また、ベトナムとの交流については、茨城・ベトナム交流推進官民協議会の運営や連絡調整員の配置により、県産梨のPRなどの情報発信ができた。

今後の課題としては、在南米県人会との交流は移住者が二世・三世の世代に移りつつあることから、今後とも様々な機会を通して交流を深め、県とのつながりを強化する必要があるほか、ベトナムとの交流は、経済分野も含め引き続き幅広い取組を推進する必要がある。

ウ 旅 券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・審査を行うとともに、旅券の申請受理・交付を行う市町村へ統一的運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
128,116	△14,097	—	—	114,019	112,869

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
旅券事務	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給 (1) 旅券発給申請受理件数 72,859件 (2) 旅券交付件数 72,600件 (3) 旅券作成業務 委託先 (株)ケーシーエスデータワークス	114,019 (その他114,019)	112,869 (その他112,869)
		(4) 旅券等運送業務 委託先 日本郵便(株)		
		2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施		
		3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付		
計			114,019	112,869

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正な旅券作成を行った結果、県民の円滑な海外渡航に資することができた。

今後の課題としては、市町村窓口の職員の専門性の向上を図るため、研修会等の実施を通じて、きめ細かに市町村職員の支援を行っていく必要がある。